

財政比率

	平成29年度	平成28年度	平成27年度
財政力指数	0.371	0.371	0.374
経常収支比率(%)	86.9	85.7	85.9
公債費負担比率(%)	12.7	14.7	15.7

財政力指数……「1」に近いほどよく、「1」を超えるほど財源に余裕があることを示す。

経常収支比率……おおむね70%から80%が標準とされる。

公債費負担比率……比率が高いほど自由に使える財源の幅が狭まり、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

監査委員決算審査報告

7月30日(月)から8月2日(木)にわたり、平成29年度一般会計と各特別会計決算・企業会計決算と事業実施状況について審査を行い、その結果、次の意見(抜粋)を付しての報告がありました。

監査委員 加藤木 昭 博
監査委員 小 林 祥 宏

- 各事業の予算については、財源確保の厳しい中、予算付けされたものであり、今後とも常に業務の執行状況・入札状況等により、決算見込みを的確に把握して、予算補正を適切に行うなど、限られた財源の効率的な運用を図り、弾力性のある行政運営を望むものである。
- 未収金対策も毎年度申し上げているところだが、引き続き各課との連携を密にし、滞納者には早期に対応し、悪質な滞納者には、「滞納は絶対に許さない」という毅然とした態度で臨み、法的措置を講ずるなど、さらに実効性のある収納対策を図り、滞納の解消、収納率の向上に引き続き努められたい。
- 財源の確保が、今後の地方自治体運営にとって重要な課題であり、助成金等の歳入が未収となって一般財源を充当しているが、今後このようなことが無いよう十分留意をし、事業執行にあたりとともに、交付税の合併算定替による縮減が開始されてから3年目に入り、今後中長期的な財政計画等により、持続性のある行政運営を図ることが切望されるものである。
- 公営企業会計は独立採算制が原則であり、収入未済額の増加は経営圧迫の要因にもなる。水道事業会計においても、収入未済額の解消に更に全力で対処するとともに、年間給水量及び年間有収量を的確に把握し、供給単価を考慮し販売損失の抑制に努め、独立採算制を基本とした適正な水道料金体系による健全な企業経営に努められたい。